

月例経済報告

(令和2年3月)

—景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。—

先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和2年3月26日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

| | 2 月月例 | 3 月月例 |
|------|--|--|
| 基調判断 | <p>景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、<u>当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。</u></p> | <p>景気は、<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。</u></p> <p>先行きについては、<u>感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u></p> |
| 政策態度 | <p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、<u>臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。</u></p> <p>また、<u>新型コロナウイルス感染症に対しては、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」（2月13日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）を速やかに実行するとともに、引き続き経済への影響を十分注視し、政府として対応に万全を期す。</u></p> <p><u>相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、こうした海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</u></p> <p>日本銀行には、<u>経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p> | <p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。</p> <p><u>新型コロナウイルス感染症に対しては、感染拡大防止に加えて、事業の継続と雇用の維持、生活の下支えを当面最優先に全力で取り組む観点から、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策—第2弾—」（3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）等を速やかに実行する。</u></p> <p>さらに、「<u>安心と成長の未来を拓く総合経済対策</u>」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。今後も、<u>新型コロナウイルス感染症による内外経済や国民生活への影響を注意深く見極めながら、機動的に、必要かつ十分な経済財政政策を躊躇なく行うこととし、日本経済を確かな成長軌道へと戻すための思い切った措置を講じていく。</u></p> <p>日本銀行は、<u>3月16日、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和の強化を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p> |

| | 2 月月例 | 3 月月例 |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------|
| 個人消費 | <u>持ち直している</u> | <u>感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている</u> |
| 設備投資 | <u>緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる</u> | <u>おおむね横ばいとなっている</u> |
| 住宅建設 | 弱含んでいる | 弱含んでいる |
| 公共投資 | 堅調に推移している | 底堅く推移している |
| 輸出 | 弱含んでいる | 弱含んでいる |
| 輸入 | <u>このところ弱含んでいる</u> | <u>感染症の影響により、このところ減少している</u> |
| 貿易・サービス収支 | 黒字となっている | 黒字となっている |
| 生産 | 引き続き弱含んでいる | 引き続き弱含んでいる |
| 企業収益 | <u>高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる</u> | 製造業を中心に弱含んでいる |
| 業況判断 | <u>製造業を中心に引き続き慎重さが増している</u> | <u>感染症の影響により、悪化している</u> |
| 倒産件数 | このところ増加がみられる | このところ増加がみられる |
| 雇用情勢 | <u>改善している</u> | <u>改善してきたが、感染症の影響がみられる</u> |
| 国内企業物価 | <u>このところ横ばいとなっている</u> | <u>このところ緩やかに下落している</u> |
| 消費者物価 | <u>このところ上昇テンポが鈍化している</u> | <u>このところ横ばいとなっている</u> |

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和2年3月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。

- ・個人消費は、感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、引き続き弱含んでいる。
- ・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、感染症の影響により、悪化している。
- ・雇用情勢は、改善してきたが、感染症の影響がみられる。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、感染拡大防止に加えて、事業の継続と雇用の維持、生活の下支えを当面最優先に全力で取り組む観点から、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策―第2弾―」(3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)等を速やかに実行する。

さらに、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。今後も、新型コロナウイルス感染症による内外経済や国民生活への影響を注意深く見極めながら、機動的に、必要かつ十分な経済財政政策を躊躇なく行うこととし、日本経済を確かな成長軌道へと戻すための思い切った措置を講じていく。

日本銀行は、3月16日、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和の強化を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、1月は前月比1.0%増となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」（1月）では、記録的な暖冬の影響もあって、実質消費支出は前月比1.6%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（1月）では、小売業販売額は前月比1.5%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は緩やかに増加している。一方、消費者マインドは弱含んでいる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、サービス消費については、総じて感染症とそれに伴う自粛の影響がみられる。旅行は、特に2月以降、新幹線等の利用実績が大幅に減少するなど、このところ急速に弱まっている。外食は、一部の業態で売上高が大幅に減少するなど、ばらつきはみられるものの、全体としては、このところ弱い動きとなっている。財消費について、家電販売は、2月の週次データは前年比がプラスとなり、底堅く推移していたものの、3月には、感染症とそれに伴う自粛の影響もあり、このところ弱さがみられる。新車販売台数は、前年比のマイナス幅が縮小しているものの、弱い動きとなっている。

総じてみると、個人消費は、感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている。

先行きについては、感染症の影響により、弱い動きが続くと見込まれる。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。需要側統計である「法人企業統計季報」（10－12月期調査、含むソフトウェア）でみると、2019年10－12月期は前期比4.2%減となった。業種別にみると、製造業は同5.0%減、非製造業は同3.8%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、一部に弱さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（12月調査）及び「法人企業統計景気予測調査」（1－3月期調査）によると、全産業の2019年度設備投資計画は、増加が見込まれている。なお、「法人企業景気予測調査」（1－3月期調査）によると、2020年度の見込み（前年度比）は、前年同期調査の2019年度見込みを上回っている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業に過剰感がみられるものの、全体では非製造業を中心に不足感がみられる。先行指標をみると、機械受注は、おおむね横ばいとなっている。建築工事費予定額は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、成長分野への対応等を背景に、持ち直しに向かうことが期待されるが、感染症の影響に十分注意する必要がある。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。持家の着工は、緩やかに減少している。貸家の着工は、このところ下げ止まりの兆しがみられる。分譲住宅の着工は、このところ弱含んでいる。総戸数は、1月は前月比4.6%減の年率81.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、弱含んでいる。

先行きについては、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。1月の公共工事出来高は前月比0.5%減、2月の公共工事請負金額は同1.9%減、1月の公共工事受注額は同4.2%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の令和元年度一般会計予算では、補正予算において約1.6兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。令和2年度当初予算案では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.8%減（臨時・特別の措置分を含む）としている。令和2年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.1%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、弱含んでいる。輸入は、感染症の影響により、このところ減少している。貿易・サービス収支は、黒字となっている。

輸出は、弱含んでいる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、弱含んでいる。アメリカ向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。EU向けの輸出は、緩やかに減少している。その他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外経済の減速から弱い動きが見込まれる。また、感染症によるインバウンドへの影響及び海外経済の更なる下振れリスクに十分注意する必要がある。

輸入は、感染症の影響により、このところ減少している。地域別にみると、アジアからの輸入は、このところ減少している。アメリカ及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、感染症による供給制約の影響が続くと見込まれる。

貿易・サービス収支は、黒字となっている。

ただし、1月の貿易収支は、輸出金額が減少したことから、赤字に転じた。また、サービス収支は、赤字に転じた。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、引き続き弱含んでいる。

鉱工業生産は、引き続き弱含んでいる。鉱工業生産指数は、1月は前月比1.0%増となった。鉱工業在庫指数は、1月は前月比1.6%増となった。また、製造工業生産予測調査によると2月は同5.3%増、3月は同6.9%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は減少している。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、弱い動きが見込まれる。また、感染症による海外経済の下振れリスク及びサプライチェーンを通じた影響に十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、感染症の影響が急速に及んでおり、このところ弱い動きとなっている。

企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、感染症の影響により、悪化している。倒産件数は、このところ増加がみられる。

企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。「法人企業統計季報」（10-12月期調査）によると、2019年10-12月期の経常利益は、前年比4.6%減、前期比2.5%減となった。業種別にみると、製造業が前年比15.0%減、非製造業が同1.1%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比4.4%減、中小企業が同5.3%減となった。「日銀短観」（12月調査）によると、2019年度の売上高は、上期は前年比0.8%増、下期は同0.9%減が見込まれている。経常利益は、上期は前年比5.0%減、下期は同10.3%減が見込まれている。

企業の業況判断は、感染症の影響により、悪化している。「日銀短観」（12月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」では低下した。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（2月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断及び先行き判断は大幅に低下した。

倒産件数は、このところ増加がみられる。1月は773件の後、2月は651件となった。負債総額は、1月は1,247億円の後、2月は712億円となった。

雇用情勢は、改善してきたが、感染症の影響がみられる。

雇用情勢は、改善してきたが、感染症の影響がみられる。完全失業率は、1月は前月比0.2%ポイント上昇し、2.4%となった。労働力人口及び就業者数は減少し、完全失業者数は増加した。

雇用者数はこのところ横ばい圏内で推移している。令和2年1月から実施された求人票の記載項目の拡充により、求人数が12月に

増加し、1月に減少した影響を除いてみた上で、新規求人数は減少傾向となっており、有効求人倍率は低下している。製造業の残業時間は減少している。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は緩やかに増加している。これらの結果、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（12月調査）によると、企業の雇用人員判断は、非製造業を中心に不足感が引き続き強い。

雇用情勢の先行きについては、感染症の影響に十分注意する必要がある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

国内企業物価は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、このところ緩やかに下落している。2月の国内企業物価は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、前月比0.5%下落した。輸入物価（円ベース）は、このところ緩やかに上昇している。ただし、2月以降の原油価格は下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、このところ緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、このところ横ばいとなっている。2月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%下落した。また、消費税率引上げ等による直接の影響を除くと連鎖基準で同0.1%下落した（内閣府試算）。なお、前年比でみると、2月は、連鎖基準で0.5%上昇し、固定基準で0.6%上昇した。また、消費税率引上げ等による直接の影響を除くと連鎖基準で同0.3%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、横ばいとなっている。2月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%下落した。また、消費税率引上げ等による直接の影響を除くと連鎖基準で同0.1%下落した（内閣府試算）。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、2月は前月比1.7%ポイント下落し、76.5%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、23,300円台から16,500円台まで下落した後、18,000円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相

場)は、112円台から102円台まで円高方向に推移した後、110円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、23,300円台から16,500円台まで下落した後、18,000円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、112円台から102円台まで円高方向に推移した後、110円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.06%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、-0.1%台から0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化は見られない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.2%（2月）増加した。

マネタリーベースは、前年比3.6%（2月）増加した。M2は、前年比3.0%（2月）増加した。

（※ 2/21～3/24の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制されており、足下で急速に減速している。

先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれ、景気がさらに下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、感染症の影響により、経済活動が抑制されており、足下で景気は下押しされている。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2019年10-12月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や純輸出が増加したことなどから、前期比年率2.1%増となった。

足下をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は減少している。住宅着工は増加している。

生産は弱い動きとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低水準でおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は安定している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

また、休業・移動制限・入国制限措置等が実施されている。

3月3日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.50%ポイント引き下げ、1.00%から1.25%の範囲とすることが決定された。3月15日に開催された連邦

公開市場委員会(F O M C)では、政策金利の誘導目標水準を1.00%ポイント引き下げ、0.00%から0.25%の範囲とすること、今後数か月にわたり、米国債の保有額を少なくとも5,000億ドル、政府機関発行の不動産担保証券の保有額を少なくとも2,000億ドル増加させること等が決定された。3月23日に開催された連邦公開市場委員会(F O M C)では、米国債及び政府機関発行の不動産担保証券の保有額を、市場が円滑に機能するために必要な水準まで増加させること等が決定された。

アジア地域については、中国では、感染症の影響により、経済活動の大幅な縮小が生じており、足下で景気は減速している。先行きについては、感染症の影響が薄らいでいくことが期待されるが、感染症の影響が長期化する場合には、景気がさらに下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要がある。

その他のアジア諸国・地域においては、感染症の影響により、経済活動が抑制されており、景気が下押しされている。韓国では、足下で景気は弱まっている。台湾では、足下で景気回復は緩やかになっている。インドネシアでは、景気回復は緩やかになっている。タイでは、足下で景気は弱まっている。インドでは、景気は弱い動きとなっている。

中国では、感染症の影響により、経済活動の大幅な縮小が生じており、足下で景気は減速している。2019年10-12月期のG D P成長率は、前年同期比6.0%増となった。消費は大幅に減少している。固定資産投資は大幅に減少している。輸出は減少している。生産は大幅に減少している。消費者物価上昇率は高まっている。

韓国では、足下で景気は弱まっている。2019年10-12月期のG D P成長率(前期比年率)は、5.1%増となった。台湾では、足下で景気回復は緩やかになっている。2019年10-12月期のG D P成長率(前年同期比)は、3.3%増となった。

インドネシアでは、景気回復は緩やかになっている。タイでは、足下で景気は弱まっている。2019年10-12月期のG D P成長率(前年同期比)は、それぞれ5.0%増、1.6%増となった。

インドでは、景気は弱い動きとなっている。2019年10-12月期のG D P成長率は、前年同期比4.7%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、感染症の影響により、経済活動が抑制されており、足下で景気は弱い動きとなっている。ドイツにおいても、足下で景気は弱い動きとなっている。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

英国では、感染症の影響により、経済活動が抑制されており、足下で景気は弱い動きとなっている。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれる。また、金融資本市場の変動、E U離脱等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、感染症の影響により、経済活動が抑制されており、足下で景気は弱い動きとなっている。2019年10-12月期のG D P成

長率は、前期比年率0.5%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。機械設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産は弱い動きとなっている。輸出は弱含んでいる。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいても、足下で景気は弱い動きとなっている。2019年10-12月期のGDP成長率は、前期比年率0.1%増となった。

また、休業・移動制限・入国制限措置等が実施されている。

英国では、感染症の影響により、足下で景気は弱い動きとなっている。2019年10-12月期のGDP成長率は、前期比年率0.1%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資は弱い動きとなっている。生産は弱含んでいる。輸出はこのところ増加している。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率は安定している。

また、休業・移動制限等が実施されている。

欧州中央銀行は、3月12日の定例理事会において、政策金利を0.00%で据え置くとともに、21年6月までの間、貸出条件付長期資金供給オペ(TLTRO-III)の適用金利を引き下げ、融資限度額を引き上げること、既存の資産購入(200億ユーロ)に加え、20年末まで、1,200億ユーロの資産購入を実施すること等を決定した。また、同月18日の臨時理事会において、新たにパンデミック緊急購入プログラムを導入し、少なくとも20年末まで、7,500億ユーロの資産購入を実施すること等を決定した。イングランド銀行は、3月10日の金融政策委員会臨時会合において、政策金利を0.50%ポイント引き下げ、0.25%とすること等を決定した。また、同月19日の金融政策委員会臨時会合において、政策金利を0.15%ポイント引き下げ、0.10%とすること、2,000億ポンドの資産購入を実施すること等を決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツ及び中国では大幅に下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利(3か月物)は、低下した。主要国の長期金利は、アメリカでは大幅に低下、英国ではやや低下、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ及び円に対しておおむね横ばい、ポンドに対して大幅に増価した。原油価格(WTI)は大幅に下落した。金価格はやや下落した。